

条件不利地域における人々の自立・依存と定住の関係についての一考察*

Study on the Relationship between Social Capital and Permanent Settlement in Disadvantage Region*

川島理佐**・村井祐太**・長谷川裕修***・田村亨****

By Risa KAWASHIMA**・Yuta MURAI**・Hironobu HASEGAWA***・Tohru TAMURA****

1. はじめに

我が国の人口は戦後急激に増加し、高度成長期になると地方部に分散していた人口が都市に集中する過密化が進行した。その結果、人口が流出した地方部では過疎化が起こった。条件不利地域の対策として過疎地域対策緊急措置法が制定されたが、少子高齢化などの新たな問題が浮上し、過疎の進行を食い止めるに至っていない。特に中山間地域においては、少子高齢化が顕著に表れている。集落規模が縮小すると、生活を維持する上で必要な医療、教育、雇用、消費などの機能が低下し、サービスの維持ができなくなり、都市機能の消費を目的とした人口流出が始まる。2008年5月に国が新たに提案した「定住自立圏」は、中心市の機能と周辺市町村に確保されるべき機能が有機的に連携し、「定住」の為に暮らしに必要な職能を確保し、更には、自立のための経済基盤や地域の誇りを培い、全体として魅力溢れる地域を形成するという考え方である。

本研究の目的は、北海道北部の中川町における農業従事世帯（以下、農家と呼ぶ）を対象に、条件不利地域における人々の自立・依存と定住の関係を考察することである。

2. 分析データ

本研究では、北海道北部の中川町を対象地域として、2005年に実施した中川町の農家へのアンケート調査と、2006年に実施した中川町役場の農政担当者へのヒアリング調査を基に分析を進める。

(1) 対象地域の概要

中川町は北海道北部に位置し、天塩川に沿って細長

*キーワード：ソーシャル・キャピタル、定住自立圏

**学生員,室蘭工業大学大学院工学研究科 博士前期課程 建設システム工学専攻 (北海道室蘭市水元町27番1号、TEL0143-46-5289、FAX0143-46-5289)

***学生員,工修,室蘭工業大学大学院工学研究科

博士後期課程 建設工学専攻

****フェロー,工博,室蘭工業大学工学部建設システム工学科

く拓けた農山村である。中川町の人口は1957年の7337人をピークに減少を続け、2008年6月には1943人(930世帯)となっている。また、中川町の主要産業は酪農・畜産、畑作である。また、中川町は稚内市から南へ90km、名寄市から北へ90km、旭川市から北へ180kmの地点に位置し、町民は広域な移動を日常的に行っている(図-1)。

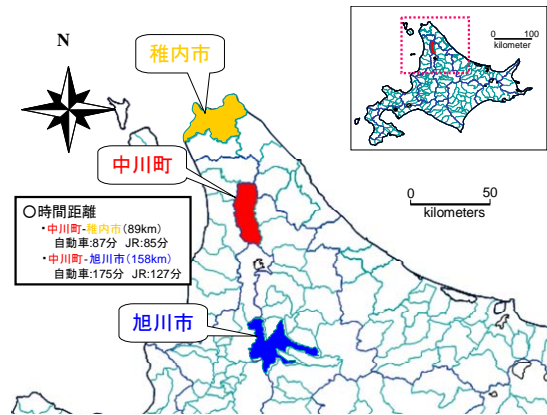


図-1 中川町の位置

中川町の農業就労人口は1970年には1250人であったが、2000年には297人へ減少している。また、農家世帯数を見ると、1985年には157世帯あった農家世帯数が2005年には79世帯となっている(図-2)。他の統計を含めて検討すると、中川町では離農し、域外に転出する人は1970年代までに概ね転出済みであり、1980~2000年までは農家世帯数の減少も緩やかになっていた。しかし、2000年以降、農家の高齢化が進み、離農が増加していることがわかる。

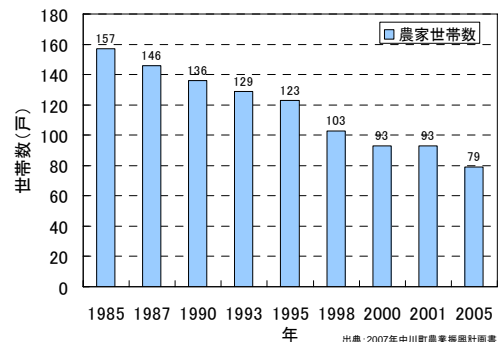


図-2 中川町の農家世帯数推移

(2) 住民アンケート調査

2005年11月、中川町の農家を対象に、コミュニティ活動の実態の把握と今後の経営動向についての検討を目的としたアンケート調査を実施した。2007年の中川町農業振興計画書によると、2005年の中川町全農家数は79世帯であり、そのうち調査対象者として農家56世帯を抽出した。アンケート回収部数は38部、回収率は68%であった(表-1)。

表-1 2005年調査概要

調査期間	2005年11月21日～25日
調査対象者	中川町農家
アンケート形式	訪問面接調査(聞き取り式)
抽出世帯数	56
回収部数(回収率)	38(67.9%)

(3) ヒアリング調査

2006年10月6日、中川町の離農者データを基に過去の農家の動向を探ることを目的として、中川町役場の農政担当者へのヒアリング調査を実施した。この農政担当者は本州出身で大学卒業後に北海道の上級公務員として市町村の農業指導を行っていた。1986年に中川町で農業指導を行っていた際、町長に依頼されて町のナンバー3である産業振興室長として町に定住した。元北海道職員であるこの人物が中心となり、北海道の新規営農者事業を中川町から始めた経緯がある。北海道中の農業や農家を鳥瞰できるこの人物は中川町に就職して以来、離農した農家の記録を作っていた。この貴重な記録と本人からのヒアリングを基に、1987～2005年までに離農した農家72世帯のうち、離農理由や付き合い・交流の有無、社会参加の頻度を整理し、先導世帯(地域リーダー)や孤立世帯に分類可能な56世帯を考察の対象とした。詳細な分類については次章に記述する。

3. 離農者の動向とソーシャル・キャピタル

(1) 離農者の分類

農政担当者の協力の下、56世帯の離農者がどのような世帯であったか、次の3種類に分類した。1) 付き合い・交流を盛んに行い、社会参加の多い世帯を先導世帯、2) 付き合い・交流、社会参加が極めて少ない世帯を孤立世帯、3) 平均的な活動をする世帯を普通世帯とした。

(2) 中川町における酪農家の離農状況

1987年の中川町の全農家数は146世帯であり、そのうち酪農家は83世帯であった(図-3)。農政担当者がまとめたデータより、2005年までに全酪農家83世帯のうち50世帯が離農したことがわかっている。また、1987～2005年までに新規営農者として新たに加わった

酪農家は7世帯あるが、そのうち2世帯は既に離農している。

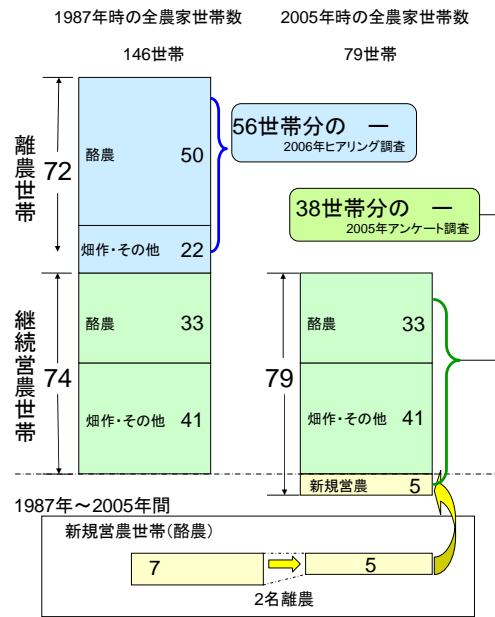


図-3 1987年と2005年の農業世帯数

ヒアリング調査で得た離農者の付き合い・交流の有無や社会参加の頻度から、全56世帯ある農家のうち、先導世帯が18世帯、孤立世帯が10世帯と分類した。また、離農者の離農後の住まいを農政担当者に尋ねると、離農者の多くは離農後も中川町内に住み続けており、町外へ移転した農家は13世帯であることがわかった。なお、町外移転した世帯のうち5世帯は先導世帯であり、その理由には「転職する為」、「町外に住む子供と暮らす為」、「高度な医療福祉を享受する為」が挙げられた。また、新規営農者のうち既に離農した2世帯は孤立世帯とされ、農政担当者は、彼らが地域に溶け込めなかったことが離農時期を早めた要因の一つと考えている。

(3) 地域別に見る離農状況

中川町は北部、中部、南部で特徴がある為、本研究では地域ごとにその特性を考察することとする。図-4は1987～2005年までの間に離農した56世帯と、4章のアンケート調査世帯38世帯を合わせた94世帯を地図上に示した図である。

以下に、地域別の特徴をまとめる。

a) 北部地域(国府・歌内)

北部地域は泥炭地であり、畑作には適さない土地である。この地域は戦後樺太からの引き揚げ者によって入植された地域であり、中川町の中でも比較的歴史が浅く、孤立世帯が多いという特徴がある。

ヒアリング結果からも、北部地域の離農者は付き合い・交流や社会参加を好まない孤立世帯が多く、北部地域の離農者全16世帯のうち、7世帯が孤立世帯と分類された。一方、先導世帯は2世帯であった。また、離

農後に町外移転する世帯が比較的多いことも、別の分析から明らかになっている。

b) 中部地域（豊里・大富・誉・中川）

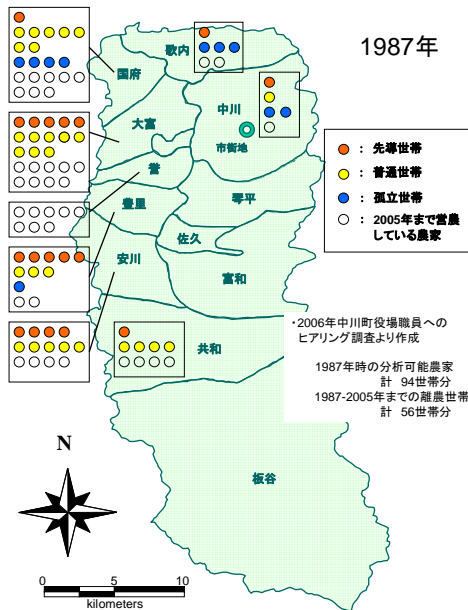
中部地域は酪農に適した土地である。離農者の多くは離農後に農地を賃貸し、そこに新規営農者が参入するため、中部地域には新規営農者が多く見られる。また離農者は、JR 天塩中川駅付近の新興住宅地へ移転する傾向が強い。

ヒアリング結果から、中部地域の離農者全 26 世帯のうち先導世帯が 11 世帯、孤立世帯が 3 世帯と分類された。また、離農者のうち 6 世帯は町外へ移転しており、うち 4 世帯は先導世帯と分類された世帯であった。

c) 南部地域（安川・佐久・共和）

南部地域は、中川町で最初に入植が始まった地域であり、中川町で最も歴史が古い地域である。かつて佐久地区は林業で栄え、中川町の中心であった。この影響もあり、南部地域には先導世帯も多く存在していた。しかし、現在は林業が衰退し、畑作中心の地域となっている。

ヒアリングの結果、南部地域の離農者全14世帯のうち5世帯が先導世帯であった。しかし、孤立世帯と分類された世帯はなく、南部地域の住民は比較的活発な地域コミュニティを有していたことが明らかとなった。



図ー4 1987年の農家の地域別分布

4. 中川町農家の動向とソーシャル・キャピタル

(1) 農家の分類

2005年のアンケート調査結果から、農家がそれぞれ地域コミュニティ内でどのような位置づけとして現されるのか、交友力得点を算出することで分類した。交友力得点とは、交友人数とその交友頻度より算出したものである。交友力得点とコミュニティ参加頻度のクロス集計結果を表ー3に示す。表ー3をもとに、有効回答を得た

38世帯を3種類に分類した。1) 交友力得点が15以上かつ、コミュニティ参加頻度が年間7回以上の世帯を先導世帯とし、2) 交友力得点が15未満かつ、コミュニティ活動参加頻度が年間6回以下の世帯を孤立世帯、3) 先導世帯にも孤立世帯にも属さない世帯を普通世帯とした。これは、表ー3において「付き合い・交流頻度は盛んだが社会参加は少ない世帯」や「付き合い・交友頻度は少ないが当番制などの理由から社会参加が多い世帯」と言い換えることが出来る。

表ー3 農家の属性分類

	交友力得点	交友力得点				計
		0以上5未満	5以上15未満	15以上50未満	50以上	
コミュニティ参加頻度(回/年)	0~3	2	5	2	4	13
	4~6	5	0	2	3	10
	7~12	1	3	4	1	9
	13~	1	2	1	2	6
	計	9	10	9	10	38

表ー4 地域別経営満足度と後継者の有無 (38世帯)

地域	地区	経営満足度		後継者の有無		離農意思
		○:先導者 △:中間者 ×:孤立者	○:満足している △:どちらでもない ×:満足していない	○:決まっている △:候補はいるが未決 ×:決まっていない	○:あり △:なし	
北部	国府	○	○	○	×	×
	国府	○	-	-	-	×
	国府	△	○	○	×	×
	国府	△	○	△	×	×
	国府	△	×	△	×	×
	国府	×	○	△	×	×
	国府	×	○	×	×	×
	国府	×	△	○	×	×
	歌内	△	△	△	×	×
	歌内	×	×	×	×	×
中部	大富	○	△	×	×	×
	大富	○	×	△	×	×
	大富	△	○	○	×	×
	大富	△	×	△	×	×
	大富	△	×	△	×	×
	大富	×	○	△	×	×
	大富	×	○	×	○	×
	大富	×	×	△	×	×
	大富	×	×	×	○	×
	大富	×	×	△	×	×
	大富	×	×	×	×	×
	大富	×	×	×	×	×
	大富	×	×	×	×	×
	大富	×	×	×	×	×
	大富	×	×	×	×	×
	大富	×	×	×	×	×
豊里	△	○	△	×	×	
豊里	△	○	×	×	×	
中川	△	×	×	×	×	
南部	安川	○	○	×	○	○
	安川	△	×	△	×	×
	安川	△	×	×	×	×
	安川	×	×	△	×	×
	安川	×	×	△	×	×
	共和	○	×	×	×	×
	共和	△	×	×	×	×
	共和	△	×	×	×	×

(2) 農家の現状

2005年に実施したアンケート調査の結果、有効回答を得た38世帯の中のうち先導世帯が10世帯、孤立世帯が12世帯いることがわかった。また、離農意思の有無を尋ねた結果、今後離農する意思がある農家が5世帯あった(表ー4)。そのうち3世帯は「数年以内に離農する意思がある」と回答しており、2~11年後には離農する予定があることが明らかとなった。しかし、残りの33世帯の農家は今後も経営を継続すると回答している。また、農業経営の現状については、満足していると回答した農家が14世帯、満足していないと回答した農家は16世帯あった。更に、後継者の有無について尋ねると、後継者が決まっている農家が7世帯、未定ま

たはいないと回答した農家が 28 世帯であり、中川町の農家の後継者不足は深刻なものであることが明らかとなった。調査の結果から、「農業経営の現状に満足し、後継者も決まっている」と回答した農家は 3 世帯と、非常に少ないことも明らかとなった。このうち 1 世帯は、新規営農として町外から移転してきた世帯である。農政担当者は、「親世代が農業経営に不満を持っているため、積極的に後継者を育成しようとしていないこと」が問題であると指摘している。

なお、“後継者の有無や経営状況の満足度”と“先導世帯などの農家が持つソーシャル・キャピタル”との関係性について、今後詳細に分析する必要がある。

(3) 地域別に見る農家の動向

3章と同様に、2005年の調査結果を地域別にまとめる。

a) 北部地域 (国府・歌内)

調査の結果、北部地域の農家 10 世帯のうち、先導世帯が 2 世帯、孤立世帯が 4 世帯と分類された。3章で述べた過去の北部地域と同様に、孤立世帯が多い特徴がある。また、経営状況に満足していると回答した農家は 5 世帯と他地域に比べて多かった。これは北部の酪農業は大規模経営が多く、収入が安定しているためと考えられる。また、国府地区の農家は若い世帯が多く、将来に対して夢を持って農業を行っている可能性も考えられる。後継者に関しては、「子供がまだ若い為未定」と回答した世帯が多い。

なお、歌内地区の農家は後継者不足の問題を抱えているが、農業経営状況には満足していると回答している。

b) 中部地域 (豊里・大富・誉・中川)

中部地域は全 20 世帯のうち、先導世帯が 4 世帯、孤立世帯が 6 世帯と分類された。経営状況に満足していない農家が 8 世帯あり、先導世帯である 4 世帯も現状に満足していないことがわかった。中部地域の農家は収入や土地に恵まれ、拡大志向の強い先導世帯が多いため、長期にわたり景気が好転する兆しが見えないことに不満を抱いていると考えられる。また、中部地域には新規営農者が多いことも不満をもつ世帯が多い一因であろう。農政担当者も、「営農後数年間は経営状況が安定しない為、不満に思う世帯がある」「安定しない経営状況に耐え切れずに離農する新規営農者もいる」と述べている。一方、孤立世帯は現状に満足している世帯が多い。孤立世帯は拡大を追及するのではなく、現在の状況で満足しているためと考えられる。また、中部地域は他地域と比べ離農率が高く、後継者が決まっている農家は 4 世帯しかないため、今後更に離農する世帯が増えることが予想される。大富地区では、今後離農を考えている人が 2 世帯あることも調査から明らかになっている。

c) 南部地域 (安川・佐久・共和)

南部地域は、全 8 世帯のうち、先導世帯 2 世帯、孤

立世帯 2 世帯と分類された。かつては、先導世帯が多く孤立世帯がいない地域であったが、現在は孤立世帯も存在している。「新規営農者が参入する地区ではない為、先導世帯の減少に伴い地域コミュニティが活力を失った」と、農政担当者は考えている。

調査の結果、南部地域における多くの農家の経営満足度は低い一方、先導世帯の経営満足度は高いことが明らかとなった。しかし、現状満足度が高い先導世帯の中にも、離農意思がある世帯もある。更に、後継者のいる農家はおらず、地域全体として後継者不足の問題を抱えていることが明らかとなった。後継者のいない先導世帯が離農後に南部地域から移転した場合、地域コミュニティの存続が危ぶまれる。共和以南の板谷地区はほとんど住民がいない地域であるが、農政担当者は「現在 7 世帯しかいない共和地区はいずれ板谷地区のようになる」と危機感を持っている。

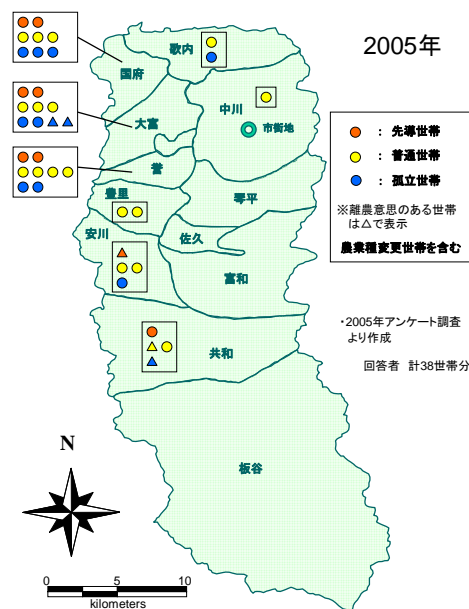


図-5 現在の農家の地域別分布

5. 考察

本研究で明らかにしたことを以下にまとめる。

1. 中川町では1970～1975年に大幅な農家人口の減少が起こったが、その後町外へ移転する世帯は出尽くした為、減少傾向は緩やかとなった。2000年以降は高齢化に伴い、離農世帯が増加しているものの、離農後は町内に留まる傾向にある。
2. 3章でまとめた、町外に転出した人々13名の理由と表-4に示す離農意思がある5世帯を見る限りでは、それぞれに異なる理由があることがわかった。

今後の課題は、1) 中川町周辺の市町村での調査を実施し、北海道北部における定住自立圏の実現を検討することと、2) 後継者の有無や経営満足度とソーシャル・キャピタルの関係性について分析することである。